

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月3日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深澤祐二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部マネージャー 青木義和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部マネージャー 青木義和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社  
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)  
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社  
(さいたま市大宮区錦町434番地4)  
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社  
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期第1四半期 連結累計期間	第37期第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	557,618	629,472	2,405,538
経常利益 (百万円)	25,987	67,490	110,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,922	44,813	99,232
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	20,694	67,663	96,459
純資産額 (百万円)	2,420,788	2,546,920	2,497,713
総資産額 (百万円)	9,081,257	9,302,953	9,351,899
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	50.16	118.98	263.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	27.1	26.4

(注) 1 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。( )は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第36期第1四半期連結累計期間 - 69社(6社)、第36期 - 69社(11社)、第37期第1四半期連結累計期間 - 69社(11社)

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」、「成長の基盤となる戦略の推進」および「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、すべてのセグメントが増収となったことなどにより、前年同期比12.9%増の6,294億円となりました。また、これに伴って営業利益は前年同期比99.0%増の801億円、経常利益は前年同期比159.7%増の674億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比136.8%増の448億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資産残高は受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ489億円減の9兆3,029億円、負債残高は未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ981億円減の6兆7,560億円、純資産残高は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ492億円増の2兆5,469億円となりました。

#### [セグメント別の状況]

##### 運輸事業

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.5%増の4,515億円となり、営業利益は前年同期比193.1%増の458億円となりました。

##### 流通・サービス事業

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.1%増の940億円となり、営業利益は前年同期比105.8%増の104億円となりました。

##### 不動産・ホテル事業

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、ホテルやショッピングセンターの売上が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.4%増の936億円となり、営業利益は前年同期比19.3%増の196億円となりました。

##### その他

Cカード事業関連の売上が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.1%増の536億円となり、営業利益は前年同期比65.8%増の40億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としています。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
営業日数		日	91	91		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,108.0	6,108.0		
	計	"	7,302.2	7,302.2		
輸送人員	定期	千人	807,851	843,116		
	定期外	"	517,205	579,757		
	計	"	1,325,057	1,422,874		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	389,202	419,888	
		定期外	"	2,902,378	4,364,628	
		計	"	3,291,581	4,784,517	
	在来線	関東圏	定期	"	13,914,112	14,544,367
			定期外	"	7,480,004	8,653,652
			計	"	21,394,117	23,198,019
		その他	定期	"	700,639	716,347
			定期外	"	422,991	519,974
		計	"	1,123,631	1,236,321	
		計	定期	"	14,614,752	15,260,714
	定期外	"	7,902,995	9,173,626		
	計	"	22,517,748	24,434,341		
合計	定期	"	15,003,955	15,680,603		
	定期外	"	10,805,374	13,538,255		
	計	"	25,809,329	29,218,858		

(注) 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

## 収入実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	5,275	5,663	
		定期外	"	80,019	116,001	
		計	"	85,294	121,665	
	在来線	関東圏	定期	"	89,731	95,258
			定期外	"	143,839	169,915
			計	"	233,571	265,173
		その他	定期	"	4,166	4,264
	定期外		"	8,379	10,370	
	計	定期	"	12,545	14,634	
		定期外	"	93,898	99,522	
合計	定期	"	152,218	180,285		
	定期外	"	246,117	279,808		
	計	"	99,173	105,186		
合計		定期	"	232,238	296,287	
		定期外	"	331,411	401,473	
		計	"	331,413	401,474	
荷物収入			"	1	0	
合計			"	331,413	401,474	
鉄道線路使用料収入			"	1,458	1,280	
運輸雑収			"	55,033	35,305	
収入合計			"	387,904	438,060	

## (2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進むなか、引き続きお客さまのご利用は着実に回復していくと想定しておりますが、ライフスタイルの変容等により、以前の水準には戻らないと考えております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、私たちの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「ヒト起点」の発想で鉄道を中心としたビジネスモデルを進化させ、構造改革を推進します。また、輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスを融合した価値創造に取り組むとともに、成長余力の大きい事業に経営資源を積極的に振り向けてビジネスポートフォリオを変革します。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算等を踏まえ検討した結果、2023年4月27日発表の通期の予想から変更いたしません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、33億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第1四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業		
車両新造	15,854	2023年6月

大規模改修

当第1四半期連結累計期間において、運輸事業の安全・安定輸送対策である「大規模地震対策工事」について、対象エリア・設備を拡大したため、予定総額を689,192百万円に変更しております。

新たな設備の計画

当第1四半期連結累計期間において、運輸事業および不動産・ホテル事業について、以下の件名に着手しております。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業		
羽田空港アクセス線(仮称)	約210,000	2031年度
不動産・ホテル事業		
大井町駅周辺広町地区開発(仮称)	111,400	2025年度末

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は4兆6,529億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高を差し引いた数値であります。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、4兆8,749億円であります。

短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,600億円の当座借越枠を設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。さらに、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	377,932,400	377,932,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	377,932,400	377,932,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		377,932,400		200,000		96,600

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,400		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,164,900	3,771,649	
単元未満株式	普通株式 413,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	377,932,400		
総株主の議決権		3,771,649	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22,900株(議決権229個)が含まれております。

## 【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	334,400		334,400	0.09
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3-11	20,000		20,000	0.01
計		354,400		354,400	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	215,193	222,153
受取手形、売掛金及び契約資産	568,880	527,284
未収運賃	66,104	57,087
販売用不動産	45,177	45,110
棚卸資産	90,491	103,418
その他	70,044	68,446
貸倒引当金	3,105	2,546
流動資産合計	1,052,784	1,020,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,856,298	3,831,167
機械装置及び運搬具（純額）	712,443	700,858
土地	2,185,869	2,185,728
建設仮勘定	399,205	416,055
その他（純額）	60,744	57,248
有形固定資産合計	7,214,561	7,191,058
無形固定資産	198,805	196,200
投資その他の資産		
投資有価証券	357,341	393,879
長期貸付金	2,437	2,406
繰延税金資産	432,011	405,374
退職給付に係る資産	961	1,152
その他	94,438	93,371
貸倒引当金	1,442	1,444
投資その他の資産合計	885,747	894,739
固定資産合計	8,299,114	8,281,998
資産合計	9,351,899	9,302,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	44,250	32,155
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	214,999	224,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,065	4,065
未払金	493,162	265,146
未払消費税等	43,960	33,706
未払法人税等	16,186	5,724
預り連絡運賃	36,314	34,114
前受運賃	78,047	91,702
賞与引当金	59,905	35,035
災害損失引当金	12,349	11,125
その他	379,009	576,279
<b>流動負債合計</b>	<b>1,532,252</b>	<b>1,464,055</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,760,870	2,700,883
長期借入金	1,333,950	1,333,950
鉄道施設購入長期未払金	311,001	311,001
繰延税金負債	2,367	2,547
新幹線鉄道大規模改修引当金	168,000	174,000
災害損失引当金	2,024	2,344
退職給付に係る負債	445,843	443,134
その他	297,875	324,116
<b>固定負債合計</b>	<b>5,321,933</b>	<b>5,291,977</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,854,186</b>	<b>6,756,033</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,445	96,417
利益剰余金	2,132,049	2,158,497
自己株式	8,913	8,958
<b>株主資本合計</b>	<b>2,419,581</b>	<b>2,445,957</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43,302	65,819
繰延ヘッジ損益	2,548	3,371
土地再評価差額金	35	131
為替換算調整勘定	284	259
退職給付に係る調整累計額	7,570	6,970
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>53,670</b>	<b>76,288</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>24,462</b>	<b>24,675</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,497,713</b>	<b>2,546,920</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,351,899</b>	<b>9,302,953</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	557,618	629,472
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	378,237	399,367
販売費及び一般管理費	139,083	149,929
営業費合計	517,321	549,296
営業利益	40,297	80,176
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	2,678	2,696
持分法による投資利益	-	1,300
雑収入	2,721	2,111
営業外収益合計	5,427	6,125
営業外費用		
支払利息	15,737	16,674
持分法による投資損失	1,063	-
雑支出	2,936	2,137
営業外費用合計	19,737	18,812
経常利益	25,987	67,490
特別利益		
固定資産売却益	371	1,386
工事負担金等受入額	12,128	1,085
その他	1,751	284
特別利益合計	14,251	2,756
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,068	1,140
耐震補強重点対策関連費用	841	843
固定資産撤去費	452	974
その他	668	974
特別損失合計	14,030	3,932
税金等調整前四半期純利益	26,208	66,314
法人税、住民税及び事業税	2,456	3,301
法人税等調整額	4,659	17,992
法人税等合計	7,115	21,293
四半期純利益	19,092	45,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,922	44,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	19,092	45,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,143	21,084
繰延ヘッジ損益	445	467
為替換算調整勘定	22	24
退職給付に係る調整額	380	624
持分法適用会社に対する持分相当額	371	1,740
その他の包括利益合計	1,601	22,642
四半期包括利益	20,694	67,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,522	67,525
非支配株主に係る四半期包括利益	172	138

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,306百万円 (円換算値)	11,637百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	95,238百万円	94,893百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月23日

## 2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月23日

## 2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	391,369	74,129	77,533	14,586	557,618		557,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,751	7,605	6,527	30,504	58,389	58,389	
計	405,120	81,735	84,061	45,091	616,008	58,389	557,618
セグメント利益	15,633	5,071	16,433	2,453	39,591	706	40,297

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額706百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額610百万円、セグメント間取引消去77百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	436,551	86,489	86,864	19,566	629,472		629,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,029	7,550	6,744	34,115	63,440	63,440	
計	451,581	94,040	93,608	53,682	692,913	63,440	629,472
セグメント利益	45,820	10,435	19,601	4,068	79,926	250	80,176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額250百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額275百万円、セグメント間取引消去13百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	99,624	234,808	29,119	70,427	22,151	14,584	470,715
その他の源泉から生じる収益(注)2			27,817	3,701	55,382	1	86,903
合計	99,624	234,808	56,936	74,129	77,533	14,586	557,618

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	105,680	299,456	26,793	82,356	29,364	18,811	562,462
その他の源泉から生じる収益(注)2			4,621	4,133	57,499	755	67,010
合計	105,680	299,456	31,414	86,489	86,864	19,566	629,472

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	50円16銭	118円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,922	44,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,922	44,813
普通株式の期中平均株式数(株)	377,238,446	376,635,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。



## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年6月30日)

## (社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

## 1 東日本旅客鉄道株式会社第189回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2023年7月14日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.714%
- (5) 償還期限 2033年7月14日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 2 東日本旅客鉄道株式会社第190回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2023年7月14日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.296%
- (5) 償還期限 2043年7月14日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 3 東日本旅客鉄道株式会社第191回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2023年7月14日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.571%
- (5) 償還期限 2053年7月14日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 4 東日本旅客鉄道株式会社第192回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2023年7月14日
- (2) 発行総額 19,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.816%
- (5) 償還期限 2063年7月13日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 5 東日本旅客鉄道株式会社第193回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2023年7月14日
- (2) 発行総額 11,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.984%
- (5) 償還期限 2073年7月14日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。